

日本基礎教育学会

(The Japanese Association of Fundamental Education)

一緒に21世紀の日本の教育を考えましょう。

会報 No.49

令和6年8月28日

令和6年度 日本基礎教育学会 第29回研究大会

8月17日(土)、第29回研究大会を開催した。「子供たちの多様化に対応する基礎教育のあり方」をテーマに、日本基礎教育学会研究部長 細谷 忠司氏に基調講演をいただき、研究協議をもった。特別支援教育を受ける児童生徒や外国人児童生徒の増加、不登校児童生徒の増加等、子供たちの多様化に、学校は疲弊しつつあり、チーム学校として組織的に対応していくことがいかに重要なことであるかを確認することができた。今年度の研究大会もZoom開催とし、参加者は20名であった。発表された内容を要旨のみになるが、紹介する。



基調講演 「多様な子どもたちの理解とこれからの教育について」

細谷 忠司 (十文字学園女子大学)

① 子供たちの未来の社会と教育

2040年、銀行員・警備員…49%の仕事がなくなると言われている。教育はどうなっていくのだろうか。平成29年、学習指導要領で、「主体的・対話的で深い学び」が提唱され、学びの主体は子どもであることが明確になった。令和3年、令和の日本型学校教育で「個別最適な学び」「協働的な学び」が提唱され、令和5年、教育振興基本計画で「持続可能な社会の創り手」「ウェルビーイング」が提唱された。多様な教育的ニーズに対応し、多様な発想に支援していける学校を目指し、学校は変わっていかなければならない。

② ダイバシティの社会

ダイバシティは、「生物多様性」「遺伝的多様性」「文化的多様性」として、あるいは労働における「人材の多様性」といった概念をさす語として用いられている。違いを積極的に肯定・尊重し、人材として受け入れ、多様な視点や能力を活かすために重要な考え方である。学校では、発達障害の可能性は8.8%、15%は配慮が必要な子どもたちである。外国籍の児童5万人、日本語指導が必要な児童生徒は10年間で1.5倍になっている。学校においても多様性の対応が必須である。

③ 新たな多様性の視点「愛着障害」

「愛着障害」には、「反応性愛着障害」と「脱抑制性愛着障害」がある。「反応性愛着障害」は、素直に大人に甘えたり、頼ったりできないことが基本的特徴である。0歳児の頃から親に無視されたり、虐待されたりするなど、著しく不適切な養育環境におかれた子どもにみられる。なだめたり、はげましたりしても効果がなく、自分や他人への攻撃性がみられ、みじめさを感じている。「脱抑制性愛着障害」は、誰にでも見境なく大人に対して愛着行動を示す障害である。大人には過度な愛着を示す一方で、子ども同士の交流は苦手で、表面的な付き合いしかできず、対人トラブルになることがある。併存症として認知面や言葉の遅れがみられることがある。

④ 多様な教育的ニーズへの対応 バリアフリーからユニバーサル

「バリアフリー」とは、主に障害のある方や高齢者を対象として、バリア(障壁)を後から取り除くという考え方である。世の中は健常者と障害者の二元論の視点である。「ユニバーサルデザイン」の考え方は、年齢や性別、身体状況、言語などにかかわらず、多様な人を対象として、初めからバリア(障壁)を作らないことを目指す。全ての人ユニークな存在であるという視点である。教育におけるユニバーサルデザインとは、みんなが「わかる」「できる」授業づくり、つまり、個別最適な学び・協働的な学びをかたちにしていくことである。

研究発表① 「主体的・対話的で深い学び」を推進するための経営戦略

— 持続可能な「主体的・対話的で深い学び」を推進する授業力の向上 —

小瀬 和彦 (昭島市立玉川小学校)



<発表要旨>

「主体的・対話的で深い学び」の推進を図るためには、教員一人ひとりが指導力を確実に身に付けるために切磋琢磨し、学んでいく必要がある。本研究は、「主体的・対話的で深い学び」を推進していくために、経営的視点から、どのようにして教員一人一人の指導力を向上させたらよいのか、そのフレームとシステムを開発し、実践をとおして効果検証を図ったものである。フレームは、「主体的・対話的で深い学び」を成り立たせている指導の要件 20 項目「授業力スタンダード」(フレーム)を開発した。また、システムとして、教員自ら定期的に自己評価し、管理職と協議しながら持続可能な指導力の改善を図っていくための授業改善のPDCAサイクルのシステムを構築した。これらの有効性を数値、観察、記録による効果検証を図ったものである。

<テーマとの関連> 私たちは、子供たちの多様化・個性化に伴い、より一層、子供たち学習権を保障していく必要がある。また、将来の変化を予測することが困難な時代であると同時に、世界では温暖化、飢餓、紛争、格差、感染症といった国境を超えた課題が山積している。これからの社会には、日本人としてのアイデンティティをもちながら、異なる言語・文化・価値を乗り越えて他者と人間関係を構築するためのコミュニケーション能力、課題に対し協働して問題解決を図っていくことができる資質・能力をもった人材の育成が求められる。このような社会的要請と社会状況を踏まえ、学校経営という立場から、子供たち学習権を保障するため、教員一人一人の指導力を確実に向上させるためのフレームとシステムを開発し、提案するものである。

研究発表② 多様な文化への関心を高める教科横断型学習に関する一考察

— 地域連携による探究学習の展開と表現方法に着目して —

久保田葉子 (十文字学園女子大学)



<発表要旨>

発表者は令和5年度に教員養成課程で学ぶ学生と共に7つの国の民話と音楽について調べ、その成果を公立図書館や公共ホールで発表する取り組みを行った。本研究では、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現それぞれの段階で学生が直面した課題をどのように解決したか、多様な文化への関心を高めるためになぜ教科横断型学習が有効なのかについて述べる。参加学生を対象としたアンケート調査からは、多様な文化を紹介する取り組みから学生が世界の教育制度や社会に対しても関心を持ち、職業に就いた際に学修成果を応用するイメージを形成したことが分かった。多様な文化への関心を高める学習においては、存分に探究の時間を確保するためにも個人学習と授業、地域と連携した活動が効果的に組み合わせて実施される必要がある。また教育委員会や公共施設の職員、外国語の話者などに学生が必要に応じて助言を求めることができる環境と、取り組みの成果を社会に還元する場があることが有効である。

<大会テーマとの関連> 学生が社会における諸課題を捉え、多様な文化を認め合いながら、持続可能で豊かな社会の構築に寄与する力を身につけるためには、自らの専門分野の学びと関連付けて世界の文化の多様性に触れ、学修成果を発信する機会を持つことが望ましい。本研究では、学生が地域の公共施設と大学の協力を得て企画制作したコンサート「民話と音楽による世界旅行！～みんなで楽しむ七色の文化～」を取り上げ、国語・音楽・社会・外国語等の教科横断型のプロジェクトを通して学習者が情報を収集・分析し、表現方法を検討する際の具体的な思考プロセスを明らかにする。教員を目指す学生にとって学内外において専門性や立場の異なる人と交流しながら探究学習に取り組むことは、世界の多様な文化への関心を高めるだけでなく、教育の場における知識の活用についても思考を促すことが分かった。地域連携による探究学習の展開と表現方法に着目して、多様な文化への関心を高める教科横断型学習の事例を示す。

研究発表③ 保育者が感じる教育現場での課題

—幼稚園教諭A子による事例から考察—

片桐 恵子 (昭和学院短期大学)



<発表要旨>

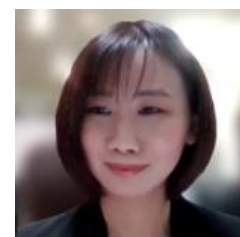
2018年、『幼稚園教育要領』『保育所保育指針』『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』が改訂された。これを受け、養成校は学生に対し、土台となる知識の上にもどのような実践力を涵養し、保育現場に送り出さなければならないのか。保育現場が求めている保育者像にフォーカスしつつ、必要とされる専門性や資質などについて、①保育現場で働いている保育者、②実習を終えた学生を対象に「現場で今後の課題として必要と思われる項目」に関してアンケートによる聞き取りを行った。また、A子（幼稚園教諭として勤務している）が日々現場で感じている自身に求められていることや不安、困りごとなどについて調査をした、「A子の事例」を基に今後の養成校における指導の在り方の手掛かりを探った。今回の調査結果を踏まえ、より高い実践力を具えた即戦力の人材を育成するために、今後どのような教育に落とし込めて行けるのかが養成校の課題といえるであろう。

<大会テーマとの関連> 将来、子どもたちは現代にも増して変化の激しい社会を生き抜いていかなければならないだろう。時代の変化に対応し、様々な困難を乗り越えることができる判断力や行動力の備えが不可欠であろう。そのためには、生きる力を育む実践力を伴った教育課程の編成が必要であり、併せて学校の体制整備が求められる。我が国の子どもたちの課題として挙げられることは、①判断の根拠や理由を示しながら自分の考えを述べるのが苦手である、②自己肯定感や学習意欲、社会参画の意識等が国際的に見て低いこと、であろう。新しい時代の子どもたちに必要な資質・能力を育て上げるために、教育活動を更に充実し、子どもの自信を育み能力を引き出すことが求められている。養成校を卒業後、幼稚園教諭として仕事をする卒業生の困りごとに着目し、幼少期からの基礎教育のあり方について考えていく。

研究発表④ 奈良女高師附小における「低能児」教育理論と実践の形成過程

—戦前期における多様な子どもの基礎教育の一例として

阪本 彩加 (奈良女子大学大学院)



<発表要旨>

奈良女高師附小「特別学級」は、明治末期に設置された「低能児」、いわゆる障害を有する子どもを中心に教育するための特別な教育の場であったといえるが、その全容が明らかになっているとはいえない。そこで本発表では、当該学級での教育理論及び実践が形成された経緯を、一次史料をもとに辿ることで、いわゆるわが国における多様な子どもの基礎教育、とくに障害児教育の源流を明らかにすることを目指した。奈良女高師附小は師範学校附属小学校であるのにもかかわらず、開校当初「学区制」を採用していたことから、「低能児」等、多様な子どもが入学することになった。同校では、そのような子どもを対象とした「特別学級」が設置され、能力や特性に応じたきめ細やかな教育が目指されていたが、そのような教育理論及び実践が形成された背景には、同校教員による他校の参観や調査、医学士の論を参照する等、さまざまな取り組みがあったことを明らかにした。

※尚、本発表では「劣等児」「低能児」「精神薄弱児」等の歴史的用語は史料の記述通りそのまま使用し、史料を引用する際には、人名を除き、歴史的仮名遣いを現代仮名遣いになおすことにした。

<大会テーマとの関連> わが国における特別支援教育の創始は、明治時代にある。戦前期、障害を有する子どもは、「就学猶予」「就学免除」の法令の下、学校教育から排除される傾向にあった。しかし、一部の学校では「特別学級」が設置され、教育を通じてそのような子どもの「救済」が目指されていた。奈良女高師附小「特別学級」においても、明治末期から、それぞれの子どもの能力や特性に応じた教育がおこなわれ、教員等は他校との交流や研究を深めることで、「低能児」教育の理論や実践を形成していたことが確認できる。すなわち本発表において特別支援教育の創始を辿ることで、現代の教育に何らかの示唆を与えることが可能であると考えた。



本学会の特色は、実践的な知見を持ち寄り、研鑽していくことである。基調講演から、4名の先生方の発表により、子供たちの多様化に対応する基礎教育の在り方に方向性が見えてきたように感じている。

【小瀬先生の発表について】

平成20年、東京都ではOJTガイドラインが示され、校内における人材の育成に各学校で取り組むことがそれまで以上に注力された。その頃と比較して、相当進化した形で実践されており、実践を継続することで、教員自身の自己評価力がつき、授業力の向上につながりやすいと思った。開発には大変なエネルギーを要したと推察するが、組織の中で工夫・改善しながら継続していくこと、組織外にも広まっていくことが重要だと感じた。

【久保田先生の発表について】

大学生が探究学習に取り組んだ実践であり、教科横断型学習の有効性が学生に体験を通して実感できていた。今回、先生が担われていた環境づくりやネットワークの構築を、数年後、学生たちが、教員となり、立場を変えて力を発揮してくれるであろう。卒業後、自身が学んだ探究学習における思考のプロセスを生かした授業実践に取り組んでいくか、卒業生調査などの形で実践研究に結びつくことを期待したい。

【片桐先生の発表について】

学生の実態調査・卒業生の実態調査を基礎資料として、卒業生のフォローアップに関わった事例の報告であった。卒業生の所属園と園長先生も含めた連携を実現できたからこそその事例だと思う。就職後、短期間で離職してしまうケースが増えている。卒業生の就職先との連携による大学からのフォローアップの参考として、リカレント教育に生かす実践になると感じた。

【阪本先生の発表について】

明治末期に設置された「奈良女高師附小 特別学級」に関わる史料をたどり、教育理論・実践が形成された経緯等を明らかにした。奈良女子大学附属小学校が、現代の特別支援教育にあたる教育においても、日本国内で先進的な役割を担っていたことを本発表から学んだ。史料をたどる研究には、様々な困難さがあると思うが、価値ある調査であり、現代の特別支援教育に役立てられることの提示につなげていくことを期待する。

月例会の発表者を公募します。 ※総会で、月例会について、以下のように確認されています。

月例会 Zoom 実施

第1回月例会

日時 10月 5日(土) 15時00分～16時30分

第2回月例会

日時 11月 2日(土) 15時00分～16時30分

第3回月例会

日時 12月 7日(土) 15時00分～16時30分

※ 本年度の研究テーマである「子供たちの多様化に対応する基礎教育のあり方」について、研鑽を深める月例会となるよう、月例会の発表者は、会員より公募し、研究部長を中心に調整を進める。

発表を希望される会員の方は、8月31日までに、連絡をお願いします。

【連絡先メールアドレス】 mmya@jumonji-u.ac.jp

【連絡内容】 ①氏名 ②所属 ③発表テーマ ④発表概要(400字程度)

⑤発表希望回(希望される回があれば連絡してください)